

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 大学院教員研修費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局教務課 電話番号：0584-75-6600 (内 8223)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 150 千円 (前年度予算額：150 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	150	0	0	0	0	0	0	0	150
要求額	150	0	0	0	0	0	0	0	150
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

大学基準協会が行う大学評価の基準の一つに「教員の資質向上を図るために、組織的に、また、多面的に必要な措置を講じなければならない。」とある。これに基づき、大学教員の資質の維持、向上を図り、学生に一定のレベルの教育内容を提供していく必要がある。

(2) 事業内容

大学院大学教員に対する研修 (FD (ファカルティ・ディベロップメント) 研修) を年に数回実施し、教員の質の維持向上を図る。

- ・学内での講演会、セミナー等の開催
- ・学外での研究会、セミナー、シンポジウムへの参加費

<主な研修内容 (案) >

- ・学生のメンタルヘルス、ハラスメント対策 等
- ・研究倫理、公務員倫理、知的財産権、メディア対応 等
- ・県の財政、予算の仕組み、執行管理 等

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	100	講師謝礼（旅費相当額含む）2人
旅費	30	業務旅費
負担金	20	セミナー等参加費 @10,000円×1人、@5,000円×2人
合計	150	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 大学教員の資質の維持・向上を図り、学生に対しより高い質の教育の提供並びに学内及び地域や企業と連携した研究活動をより一層充実させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

教員の資質の向上と維持を目的とした研修の開催を目的としており、その達成度を数値的な指標で表すことが困難であるため。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・学校カウンセラーを講師とした最近のカウンセリング事情と学生のメンタルヘルス対策講座
- ・セキュリティーポリシーの学内規定及び職員倫理憲章についての講座
- ・研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止についての講座

その他数回の研修開催を予定

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- ・学生に対するメンタルヘルスに目を向け、意識の向上が図られた。
- ・大学教員の資質としてよく取り上げられる問題をテーマとして講座を設定し、一つ一つ議論を交えながら確認することで、認識が深まるとともに意識の向上が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	大学としての質を維持・向上していくためにも、教員の質の向上は必要不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	メンタルヘルスやカウンセリングのあり方について理解を深めることができた。また、セキュリティポリシー、職員倫理憲章及び研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止等について共通理解を形成できた。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	必要に応じて大学内の教員や幹部職員が講師を努める等、経費の節減に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 特許等知的財産権、科学研究費助成事業・競争的資金獲得対策等、より専門的な分野の研修を実施していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も毎年度定期的にFD研修を実施するとともに、より専門的な講師を招へいし、内容を充実させていく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	